

工事費 市長 7月に把握

大阪維新の会は、大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票で「反対」多数になったのは、大阪市財政局の機械的な「試算」と、それを報じた毎日新聞のせいにしたようだ。コロナ禍で住民投票を強行し、自分たちの「主張」を正当化するための責任転嫁ではないか。

私も出席して発言した住民説明会で、松井市長・吉村知事が「成果」を誇った淀川左岸線の工事費増加が問題になっている。18日に掲載の写真とともに紹介したが、表題のように松井市長は工事費増を7月に知っていたという。これを隠して、大阪市廃止の住民投票に突き進んだ。その一方、大阪市財政局や毎日新聞を批判して、それを大手メディアが垂れ流しているのだ。毎日新聞20日朝刊の記事を抜粋して紹介したい。写真上は大阪日日新聞14日、下は毎日新聞14日朝刊による。

阪神高速「淀川左岸線」の2期工事の総事業費が最大約700億円増加するとの大阪市の試算を巡り、市の担当者が今年7月、約840億円の増加が見込まれると松井一郎大阪市長に報告していたことが19日、市への取材で明らかになった。その後の市の精査で756億円に縮小したが、市は11月に市議会で質問に答える形で初めて公表。松井市長は「夏には6割7割上がると聞いたが、その時点ではまだ決まっていなかった」と理由を説明した。淀川左岸線は2025年大阪・関西万博の会場となる人工島・夢洲への交通アクセスを改善するため、整備が進む。費用は市と国がほぼ折半し、当初計画では総事業費は1162億円だった。

市によると、トンネル化する全区間で土壌汚染が確認されたため整備費が増加することが昨年11月に判明した。増加分を約840億円と試算し、7月に市長に報告。その後の精査で756億円になる見通しになり、9月に国土交通省にも報告した。

市の負担は数百億円増加することが想定されるが、詳細は未定。市の担当者は「更に総額の圧縮を図り、市民の負担を軽減できるよう国と相談する。年明けの2月議会では具体的に説明したい」と話している。

松井市長は19日の定例記者会見で、「正確な金額は今週聞いた。(7月時点では)数字はまだ決定しておらず、ちゃんと抑えていけよと伝えた」と説明。市を廃止し、特別区再編後の財政などが焦点となった「大阪都構想」の住民投票(11月1日)の前に、整備費の増加を公表していなかったことについては、「その時点では不確定な数字だった。意図をもって隠しているものではない」と強調。「事業費が膨れるのは万博も含めて伝えている。淀川左岸線だけ特出しして(特別に)伝える必要はない」と話した。



(2020年11月27日)